



宮城 とみ子議員

2015年(平成27年)12月定例議会

12月議会が11月26日開会、12月11日閉会で行われました。本議会では、突然、国民健康保険料を引き上げの条例が提案されました。日本共産党議員団は関係する委員会や本会議で、市民の立場から、引き上げないように、主張しました。

しかし、反対は日本共産党議員2人のみで、結果、賛成多数で保険料引き上げの条例は可決されてしまいました。

「精神障がい者への鉄道などの運賃割引制度拡大を」の陳情は全会一致で国に意見書を上げることに決定しました。



佐竹 知之議員

〔 一 般 質 問 要 旨 〕

市民が主役の「計画」を …宮城とみ子議員

「まち・ひと・しごと鎌ヶ谷版 総合戦略」という人口減少対策の計画づくりが全自治体で進められています。

「地方創生法」にもとづいて、平成27～31年の5年間の計画です。

国による社会保障制度の切り捨てや、労働法改悪などが進んでいます。

今、力を入れるべき市の仕事は、子育て支援、雇用、貧困、介護対策だと思えます。

具体的には、

- ◎高校3年生までの子ども医療費助成制度の拡充、◎給食費無料化、◎就学援助費のクラブ活動費等の助成拡充、◎空き家を有効活用して、若者の定住促進、家賃補助を、など、計画に入れるよう要望しました。

○再生可能エネルギーの市民との研究を、の問いには
前向きな答弁

「電力自由化によってPPS、特定規模電気事業者による電力供給の小売自由化部門への新規参入や地域主導による電力供給が拡大していくことが見込まれる。電気の地産地消は、市域でどのような再生可能エネルギーを含むエネルギー供給力があるかなど基礎的なデータの集積が図られていくことが必要。こうした研究を進めていきたいと考えている。」

「市の人口ビジョン」より (国立社会保障・人口問題研究所の推計)

平成32年、2020年、つまり5年後に約11万1,000人にまで当市は増加する。

その後は減少傾向が続いて、2040年には約10万4,000人程度まで減少すると予測。

高齢化率は全体の34.6%になると予測。

今後、何も対策を講じなければ本市の人口は2060年には約8万9,000人にまで減少すると見込んでいる。

「子どもの貧困」の連鎖を断ちきるために
市の施策として「無料塾」の実施を要求

「平成28年度から実施します」と市が回答

6人に1人が貧困状態と言われる「日本の子どもの貧困率」。鎌ヶ谷市では、ひとり親家庭に実施したアンケートで、年収が100万円未満及び100～200万円未満の収入世帯が半数以上の54.2%であることが分かりました。しかし、この収入割合に比べて就学援助制度を受給している児童・生徒は7.7%と極めて低く、全国平均(15.6%)の半分にも満たないことが質問によって明らかになりました。もっと積極的な働きかけで就学援助制度を多くの人たちに知らせるとともに受給率をあげることを強く要望しました。

また、「貧困家庭は子どもの代になっても貧困」という貧困の連鎖を断ちきるために、市として「無料塾」を開設することを要望。市は「学習支援等の教育支援が重要であると認識している」とし、「28年度の実施にむけて取り組んで参りたい」と答弁しました。

危険な歩道の整備を急ぎ、歩行者の安全を

「狭くてガタガタな歩道を急いで改修してほしい」多くの市民の願いです。市道・県道・国道のすべての歩道で、歩行者はもちろん、車いすや乳母車も安心・安全に通行できるよう強く要望しました。



狭隘で危険な歩道

「身近なところに公園ほしい、
緑を増してほしい」

鎌ヶ谷市は市民一人当たりの公園面積が県内37市中34番目と少なく、市は現在、都市公園の整備をすすめており、緑を増やすために緑道の整備にも力を入れていくと答弁がありました。

〔佐竹 知之議員〕

市民への負担総額 1億2千万円！ 国民健康保険料値上げに反対

Q 各世帯の保険料はどれくらい上がるの？

A (市では所得階層で300万円以下の層が約80%を占めています)

例1・平均的な所得金額122万円の場合
(給与収入では200万円)

年齢構成が40～64歳の2人家族の場合、2割軽減となり、値上げ前後の比較で年額約8,500円増になります。

例2・夫婦2人、65歳以上、年金収入が250万円の場合

値上げ前後の比較で年額1万200円増になります。

—日本共産党 佐竹 知之議員の反対討論要旨—

いま市民の暮らしは、消費税の増税や介護保険料などの公共料金、諸物価の値上がりなど、負担増が大きくなっています。一方、国民の収入は落ち込み、実質賃金が下がり続け、年金の相次ぐ引き下げ、社会保障の後退など、厳しい生活破かいがすすんでいます。このような状況の中での国保料の引き上げは、市民の負担増に追い打ちをかけるもので、断じて容認できません。「国民健康保険制度」は、社会保障です。市民の命、健康にかかわる重要な制度であり、誰もが一生のうち、必ず加入する制度です。国に対し、国庫支出金を元に戻すことを求め、一般会計の財政調整基金を活用して(国保会計に繰り入れ)、市民負担は避けることを強く要望します。

日本共産党市議団は議案12件中10件に賛成、陳情は3件中すべてに賛成しました。意見の分かれた議案・陳情など4件は下記の通りとなりました。

2015年(平成27年)12月議会 主な議案・陳情に対する各党・各会派、各議員の態度																											
賛否が分かれた議案・陳情の内容 (○は原案に賛成、×は反対)	会派	政友会										公明党			市民民主・連合		未来クラブ	無所属	議決の結果								
	議員名	宮城とみ子	佐竹知之	大野幸一	土屋裕彦	原八郎	泉川洋二	勝又勝美	芝田裕宏	森谷武人	松澤武巖	小泉巖	石神市太郎	野上陽子	中村潤一	池ヶ谷富士夫	佐藤誠	川原千加子		小易和彦	矢崎悟幸	針貝和幸	津久井清氏	三橋一郎	大内一也	岩波初美	
議案第3号 鎌ヶ谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(保険料引き上げの改正案)		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号 鎌ヶ谷市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(減免申請書にマイナンバーの記入を義務付け)		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情27-12-1 安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書採択についての陳情		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不採択
陳情27-12-3 共通番号(マイナンバー)制の実施延期と廃止を求める陳情		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択

上記陳情に対する賛成意見と質疑から(要旨)宮城とみ子議員

マイナンバー制度の廃止を！

マイナンバー制度は多くの問題点があります。

プライバシーの侵害、個人情報の漏えい、成りすまし犯罪の温床、国による個人情報の一元管理で、監視、管理社会になってしまいます。

国民のメリットはほとんどありません。

結果は賛成3人、反対20人で不採択でした。

Q&A (12月3日、総務企画常任委員会で)

Q: 通知カードが不在のため市に返送されたのは何件か？

A: 4401件です。全世帯の9.3%です。

Q: 取りに来たのは何件か？ A: 1198件です。

Q: 取りに来ない場合はどうなるのか？

A: 3カ月間、市で保管し、その後は廃棄します。

Q: 相談件数は？ A: 2731件です。

Q: 明確な受け取り拒否は？ A: 7件です。

テロへの不安が増している…戦争法(安全保障関連2法)は廃止を！

戦争法が成立してからも、「廃止を」を求める運動は全国で大きく広がっています。

日本はすでにアメリカ主導の対IS有志連合に名を連ねていて、ISは日本を攻撃対象として名指ししています。(IS = 「イスラム国」)

鎌ヶ谷市も戦争協力の範囲が拡大され、これまで以上に戦争に巻き込まれる危険が高まっています。

憲法9条を守り生かす、平和国家としての歩みをすすめるため、この法律は廃止させるべきです。

生活・法律相談会(相談無料)

毎月第1金曜日 午後2時から

ご希望の方は予約が必要です。ご連絡下さい。

連絡電話番号&FAX

宮城とみ子 080-5002-3797

佐竹知之 090-9135-7421

日本共産党松戸・鎌ヶ谷地区委員会

047-349-1544 (FAXは349-2293)

